



T

G

株主の皆さまと東京ガスをつなぐ

東京ガス通信

2000年冬号

社長対談

2001年3月期中間決算のご報告

環境問題への取り組み

クローズアップ

くらしの中の東京ガス

2001年3月期中間決算ハイライト

連結決算総括

(単位:百万円)

	2001年3月期中間期 (2000.4~2000.9)
売上高	461,165
中間純利益	3,557
株主資本	544,568
総資産	1,794,293
フリーキャッシュ・フロー	27,190
1株当たり中間純利益(円)	1.27
1株当たり純資産(円)	193.80
株主資本比率	30.4%

当社では、2000年3月期からの連結会計本格導入に合わせ、当社グループとしての今後の事業展開、経営情報の適切かつ迅速なディスクロージャーを目的として、株主の皆さまにお届けする「東京ガス通信」においても2000年3月期より連結情報を開示しており、中間決算についても当期より連結決算を開示してまいります。なお、当中間期が当社にとりまして初めての中間連結決算の実施であるため、当期実績のみのご報告になります。

東京ガス通信 2000年冬号

目次	
社長対談	1
2001年3月期中間決算のご報告(連結)	6
2001年3月期中間決算のご報告(単体)	8
DATA	10
環境問題への取り組み	11
クローズアップ 東京ガスの「顔」	12
クローズアップ グループ会社紹介	14
TOPICS	16
株主の皆さまからのご質問に答えて	18
くらしの中の東京ガス	20
会社情報	21

表紙

光ファイバー

東京ガスと丸紅、ヴェクタントグループとの提携による大容量データ通信サービスが来春実現します。地域冷暖房用の洞道に敷設される大容量光ファイバーケーブルは、高速加入者回線網の整備・構築に飛躍的な効果をもたらすことが期待されます。

新しい公益事業へのビジョン



日本で唯一、パイアンドホールドの長期運用を行っている、さわかみ投信株式会社の社長・澤上篤人氏をお迎えして、長期投資の対象としての東京ガスの魅力や将来の展望について、上原社長と語っていただきました。

澤上篤人氏

さわかみ投信株式会社
代表取締役社長

上原英治

東京ガス株式会社
代表取締役社長

長期的に安定していて、かつ投資価値の高い株

澤上：日本には長期投資という概念がありません。言葉では長期投資といっても、ほとんどの機関投資家は単年度決算にしばられていますし、個人も相場追っかけ型が多いですね。その中で、私どもは長期で運用する長期投資家であり、現時点では非常にユニークな存在です。しかし、今後は日本でも海外のように長期投資が主流になると思います。そこで、今日は長期投資家という立場から上原社長に今後のビジョンや夢についてお聞きしたいのですが。

上原：当社のような公益株というのは長期的には安定しており、少なくとも配当はよほどのことがない限り変わりません。しかし、それだけでよいのかという疑問があり、社長就任時に新しい公益事業というビジョンを打ち出しました。公益事業であると同時に、株式会社としてのミッションをいかにして果たすか。そこをしっかりと組み入れたいと思ったのです。ですから、昨年発表した中期経営計画の中で、今後5年間に見込まれるフリーキャッシュ・フローの額を年平均500億円、合計2,500億円と具体的にお示しました。安定株というだけでなく、長期的に着実に企業価値を高めて株主の皆さまに還元する。このミッションをしっかりと果たさないと、これからの東京ガスはないと思っています。

澤上：長期投資を行う株主はサッカーのサポーターと同じで、チームが強いときだけ応援して負けたらやめてしまうのではなく、負けて



澤上 篤人

(さわかみ・あつと)

さわかみ投信

代表取締役社長

1947年生まれ。

1973年ジュネーブ大

学付属国際問題研究所

国際経済学修士課程修

了。1970年スイス・

キャピタル・インター

ナショナル社アナリス

ト兼ファンド・アドバ

イザー。山一証券嘱

託、ピクテ銀行日本代

表などを経て1996年

から現職。

いるときこそ応援するものです。儲かればどんな儲けでもよいというのではなく、投資収益の出し方を重視しますので、まずは投資価値を高めてほしいと願います。私どもは御社の株を保有していますが、実は公益株に興味があるわけではありません。今後20年・30年先の資源・エネルギー・食糧・環境を考え、次世代エネルギーや石油代替エネルギーを追いかけているうちに御社が浮かび上がってきました。この会社すごいことやってるなと思い、調べれば調べるほど面白くなってきたのです。去年、マイクロタービンや燃料電池のことを知り、さらに興味がわき、真剣に東京ガスを10年のロングタームで考えてみようと思ったのです。

上原：21世紀は天然ガスの時代になると考えています。私どものメインの商品は天然ガスですが、規制緩和が進めば誰でも天然ガスビジネスができるようになるので、当然、コンペティターは増えてきます。しかし、競争というのはビジネスチャンスですからね。私どもは天然ガスに早くから取り組んでいるので、先行者としての強みを徹底的に強めていく。そして、将来的には天然ガスのリーディングカンパニーとしてやっていく。こうすれば東京ガスは着実に成長し、企業価値も上がっていくと考えています。したがって、中期経営計画では事業領域を天然ガスならびにその周辺とし、エネルギー事業に絞り込むことを強烈に打ち出しました。

澤上：「競争を受け入れて、その中で勝っていこう」ということですね。これは成長産業の発想ですね。競争を意識されるが故に、わからないことには手を出さないというのは、私どもも同じです。当社は去年のIT関連株相場は全く無視しました。買い上げの動きが激しいわりには、ITビジネスの将来像がわからないので手を出さなかったのです。

進展するインフラ整備

澤上：燃料電池やマイクロタービンが普及し天然ガスの使用量が増えてくると、パイプラインやLNG基地などの設備が不足しないかと心配になり調べてみましたが、インフラ整備への投資も着実に行われているようですね。



上原 英治

(うへはら・ひではる)

東京ガス
代表取締役社長

上原：一昨年、第3のLNG基地である扇島工場が稼働しました。このため、年間1,500億円程度の設備投資が続いていましたが、設備投資のピークは越え、これからは需要に合わせながら必要な分だけのパイプラインやLNGタンク等への投資ですみますので、当面は大規模投資はありません。また現在、サハリンからパイプラインで天然ガスを輸送することが検討されています。これが実現すれば、これまでのLNG(液体)に加え、気体による輸送という新たなシナリオも選択可能となります。また、今回静岡ガスさんと事業提携することになりました。当面は、LNG調達面での提携となりますが、将来は静岡・清水港にある袖師のLNG基地と、東京湾にある当社の3つのLNG基地が接続されることとなれば、インフラ整備はさらに効率的に進むのではないかと考えているのです。

燃料電池とマイクロタービンの実用化

澤上：いよいよ2004年から燃料電池が普及するとのことですが、「普及」とはどんなイメージなのでしょう。そのころから目に見えている状態になっているのですか。

上原：今の段階は、夢実現への第一歩というところでしょうか。すでにカナダの巴拉ード社の本体をベースにした燃料電池ができており、家庭用の燃料電池も最近やっと形になってきました。問題はコスト的にどれくらい安いものになるのかということです。今、自動車に載せようと自動車メーカーが一生懸命開発していますが、自動車に載るくらいコンパクトでガソリンに対抗できるくらい安くないとダメですから、実現するのは2010年ごろといわれています。2010年に向けて燃料電池そのものがどんどん改良されていき、その段階で家庭用の燃料電池コージェネレーションの普及も進んでいくでしょう。

澤上：御社はどのような取り組みをされているのですか。

上原：当社は、家庭用のコージェネレーションのシステムで燃料電池をどのように活用するか、都市ガスからいかに効率的に水素を取り出すか等の研究を重ねています。商品化はまだですが、システムとしてはほぼ完成しています。問題はお客さまに使っていただけ

るかどうかです。一番大事なのは価格と使い勝手です。耐久性の面ではまだ課題がありますが、2004年ごろには、実際のご家庭に導入したいと考えています。燃料電池が本格的に普及して販売増量に大きく寄与するのは2010年以降になるかもしれません。

澤上：マイクロタービンはどのような状況ですか。

上原：一般家庭ではなく店舗や病院を対象にしたマイクロタービンは、燃料電池よりかなり早い時点での導入を見込んでおり、来春ごろから市場に出そうと思っています。ただし、タービン取り扱い上の規制が緩和される必要があるので、来年は少しテスト販売的なことをし、本格的な販売は再来年くらいからになると思います。燃料電池もマイクロタービンも天然ガスの需要を拡大していく新しいシステムとして技術開発を進めていますが、これによるガスの売上高の増加分は中期経営計画には入っていません。ですから、出てくる利益はプラスの利益として貢献してくれることになります。



個人投資家向けIR活動の充実

澤上：私どもは長期投資家ですが、本格的な長期投資家が少ないことが日本経済に多くの弊害をもたらしていると思います。長期投資家というのは皆が売りがついているときに肩代わりして買うことが仕事です。売った人はそれをもとに事業展開でき、それによって経済が動きます。お金をうまく回転させるためにも誰かがリスクを取らないといけないのに、日本では短期投資家ばかりだから資金が動かないのです。先日、株式市場が下がったときに、当社のファンドでは株式全体の組み入れが5%増えました。当社は月2回、組み入れ銘柄を公開しているのですが、当社の投信購入者のご自身でやっているミニ株購入の中には御社を選ぶ方が結構多いんですよ。

上原：それはうれしいですね。どのような理由で選んでくださるのでしょうか。

澤上：東京ガスならつぶれないという意見と、2004年以降を見越した燃料電池などの魅力を挙げる方が半々です。最近は、長期的展望で投資してみようという個人投資家が増えています。今までは、



日本の個人金融資産1,368兆円のうち、証券投資などの運用に向けられているのは約1割にすぎず、5割以上は預貯金での運用でした。こうした株式に全く縁のなかった方が長期投資に興味を持ち、当社に集まって来られます。私はそうした皆さんに、「長期投資先として選ぶ会社と10年ぐらいいは付き合うわけだから、その会社のサポーターになるくらいの心構えが大切です」と常々いっています。長期投資の個人投資家の方々に、「東京ガスは、これからますますいろいろなことをやって面白くなりそうですよ」といっても大丈夫でしょうか。

上原：どうぞ、そうおっしゃってください。それに応えられるように頑張ります。中期経営計画では当社なりに新しい面を出せたと自負しています。また、考え方を具体的に数字として打ち出したことで社内でもみんなやる気になっています。外部の方からも評価をいただき、その後の経過について関心が寄せられていますので、これからもっと頑張って目標を上回る結果を出したいと思っています。

澤上：個人投資家向けのIRについては、どうお考えでしょうか。機関投資家と比べ個人の場合は、手間がかかると思われるかもしれませんが、サポーターである個人投資家向けのIRについて上原社長のご意見を聞かせていただけますでしょうか。

上原：当社としても、個人株主の方とのパイプをどういう形でつなげていったらよいのか考えています。今は年に2回、決算後にお送りしている「東京ガス通信」の中で、少しでも当社のことや社長である私の考えをわかっていただきたく、この対談を掲載しています。また、この「東京ガス通信」に対して頂戴したアンケートのご意見には、私も全部目を通して見ます。結構きついご注文もありますが、株主としては当然のことですよね。私どもは公益企業ですし、そういう一人ひとりのためにエネルギーを供給している会社ですから、当然株主も一握りの大口ということでないほうがいいと思っています。そして、機関投資家さんだけではなく21万の個人株主の皆さまにもしっかりと利益還元をしていきたいと思っています。澤上社長がおっしゃるような当社のサポーターとしての株主の皆さま向けのIR活動についても、今後とも努力してまいりたいと思います。今日はありがとうございました。

2001年3月期中間決算のご報告(連結)

「東京ガス通信2000年春号」でお伝えした2000年3月期連結決算に引き続き、中間決算についても今回、2001年3月期中間決算より連結決算を開示してまいります。

当中間期が当社にとりまして初めての中間連結決算の実施であるため、当期実績のみのご報告になります。

中間連結決算の概要

当中間期、ガス販売は、家庭用需要がやや伸び悩んだものの、業務用需要を中心に堅調な伸びを維持することができました。

また、ガス売上高は、前期の料金引下げの影響はありましたが、原料費調整制度に基づく料金単価の調整およびガス販売量の増加等により、当中間期においては順調に売り上げを伸ばすことができました。

一方、費用については、原材料費が原油価格の高騰等により増加しているため、経営効率化の一層の推進を図り、諸経費・人件費等費用の抑制に最大限の努力を重ねてきました。

この結果、連結売上高は4,611億円、営業利益は292億円、経常利益は169億円となりました。また、退職給付会計基準変更時差異を一括処理するため108億円を特別損失として計上した結果、中間純利益は35億円となりました。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2001年3月期中間期 (2000.4~2000.9)
売上高	461,165
売上原価	228,243
売上総利益	232,921
供給販売費	167,364
一般管理費	36,344
営業利益	29,211
営業外収益	3,857
営業外費用	16,130
経常利益	16,938
特別利益	—
特別損失	10,888
税金等調整前中間純利益	6,050
法人税等	3,528
法人税等調整額	994
少数株主損益	41
中間純利益	3,557

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	2001年3月期中間期 (2000.4~2000.9)
連結剰余金期首残高	340,386
連結剰余金増加高	—
連結剰余金減少高	7,162
配当金	7,025
取締役賞与金	137
中間純利益	3,557
連結剰余金中間期末残高	336,781

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2001年3月期中間期 (2000.9.30)
(資産の部)	
固定資産	1,539,120
有形固定資産	1,311,830
製造設備	274,376
供給設備	495,035
業務設備	83,615
建設仮勘定	126,275
その他	332,529
無形固定資産	18,137
投資等	209,152
流動資産	255,172
現金及び預金	14,735
受取手形及び売掛金	106,374
たな卸資産	25,038
その他	109,025
資産合計	1,794,293
(負債の部)	
固定負債	1,025,754
社債	280,643
転換社債	352,313
長期借入金	226,829
その他	165,969
流動負債	220,427
1年以内に期限到来の固定負債	19,485
支払手形及び買掛金	32,079
短期借入金	42,394
未払法人税等	8,132
その他	118,337
負債合計	1,246,182
少数株主持分	3,542
(資本の部)	
資本金	141,817
資本準備金	2,038
連結剰余金	336,781
その他有価証券評価差額金	63,961
為替換算調整勘定	26
	544,572
自己株式	4
資本合計	544,568
負債・少数株主持分及び資本合計	1,794,293

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2001年3月期中間期 (2000.4~2000.9)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	53,787
税金等調整前中間純利益	6,050
減価償却費	65,302
長期前払費用償却費	1,979
有形固定資産除却損	943
退職給付引当金の増減額	2,947
受取利息及び受取配当金	861
支払利息	11,308
売上債権の増減額	26,028
たな卸資産の増減額	2,020
仕入債務の増減額	19,723
未払消費税等の増減額	5,358
その他	11,426
小計	79,211
利息及び配当金の受取額	859
利息の支払額	11,391
法人税等の支払額	14,891
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	57,594
投資有価証券の取得による支出	1,134
有形固定資産の取得による支出	55,498
無形固定資産の取得による支出	1,686
長期前払費用の支出	569
その他	1,293
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	42,966
短期借入金の純増減額	752
長期借入れによる収入	9,643
長期借入金の返済による支出	24,843
社債の発行による収入	23,000
社債の償還による支出	44,449
配当金の支払額	7,019
少数株主への配当金の支払額	49
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V. 現金及び現金同等物の増減額	46,773
VI. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—
VII. 現金及び現金同等物の期首残高	97,327
VIII. 現金及び現金同等物の中間期末残高	50,554

有形固定資産の減価償却累計額は2,003,619百万円です。

2001年3月期中間決算のご報告(単体)

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2001年3月期中間期 (2000.4~2000.9)	前中間期比 増減率(%)	2000年3月期中間期 (1999.4~1999.9)	2000年3月期 (1999.4~2000.3)
営業収益	409,314	9.56	373,583	869,939
ガス売上	310,880	8.48	286,590	665,834
営業雑収益	78,716	15.40	68,213	168,680
附帯事業収益	19,716	5.00	18,778	35,424
営業費用	386,908	7.61	359,548	818,642
売上原価	104,151	22.86	84,773	207,393
供給販売費	154,030	5.48	146,021	317,696
一般管理費	38,180	-16.67	45,817	98,372
営業雑費用	74,520	9.26	68,207	164,826
附帯事業費用	16,025	8.81	14,728	30,352
営業利益	22,405	59.65	14,034	51,296
営業外収益	6,000	-27.12	8,233	14,317
営業外費用	13,795	0.21	13,766	30,685
経常利益	14,610	71.86	8,501	34,929
特別利益	—	—	—	512
特別損失	7,810	—	—	496
法人税等	1,960	—	—	11,950
法人税等調整額	294	—	—	600
中間 当期 純利益	4,545	-46.54	8,501	22,395

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2001年3月期中間期 (2000.9.30)	前期末比 増減率(%)	2000年3月期 (2000.3.31)	2000年3月期中間期 (1999.9.30)
(資産の部)				
固定資産	1,293,593	3.45	1,250,442	1,215,776
有形固定資産	1,015,699	-1.38	1,029,954	1,028,950
無形固定資産	14,828	-10.66	16,598	16,408
投資等	263,065	29.02	203,889	170,417
流動資産	184,596	-24.11	243,257	187,611
資産合計	1,478,190	-1.04	1,493,699	1,403,388
(負債及び資本の部)				
固定負債	856,064	2.01	839,158	809,385
社債	276,843	7.24	258,143	228,143
転換社債	352,313	-0.85	355,334	355,363
長期借入金	96,566	0.44	96,139	96,485
その他	130,342	0.62	129,542	129,394
流動負債	121,450	-42.49	211,177	201,313
1年以内に期限到来の固定負債	7,738	-85.12	51,999	52,448
買掛金	13,662	-25.74	18,397	31,761
短期借入金	431	6.95	403	19,094
その他	99,619	-29.04	140,378	98,010
負債合計	977,515	-6.93	1,050,336	1,010,699
資本金	141,817	0.00	141,817	141,817
資本準備金	2,038	0.00	2,038	2,038
利益準備金	35,454	0.00	35,454	35,454
剰余金	261,489	-0.97	264,052	213,378
(うち中間(当期)末処分利益)	(26,052)	-64.84	(74,095)	(20,607)
評価差額金	59,874	—	—	—
資本合計	500,675	12.93	443,363	392,689
負債・資本合計	1,478,190	-1.04	1,493,699	1,403,388

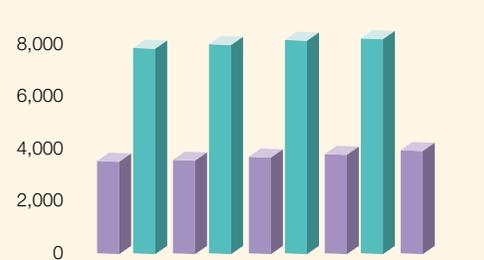
有形固定資産の減価償却累計額は1,812,471百万円です。

DATA

ガス販売量

(単体)

(百万m³)



(百万m³)

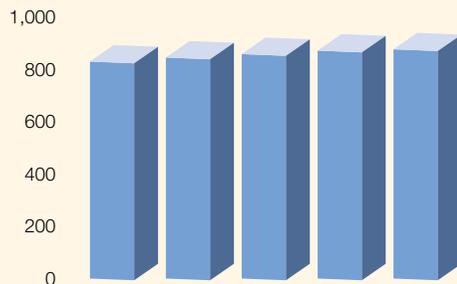
期間	'97/3	'98/3	'99/3	'00/3	'00/9
中間期	3,530	3,572	3,691	3,795	3,942
通期	7,853	7,995	8,158	8,217	—

期間	'97/3	'98/3	'99/3	'00/3	'00/9
中間期	3,530	3,572	3,691	3,795	3,942
通期	7,853	7,995	8,158	8,217	—

需要案件数

(単体)

(万件)



(万件)

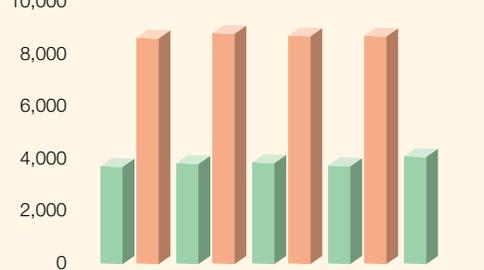
期間	'97/3	'98/3	'99/3	'00/3	'00/9
需要案件数	829.7	845.1	858.3	871.5	876.6

期間	'97/3	'98/3	'99/3	'00/3	'00/9
需要案件数	829.7	845.1	858.3	871.5	876.6

総売上高

(単体)

(億円)



(億円)

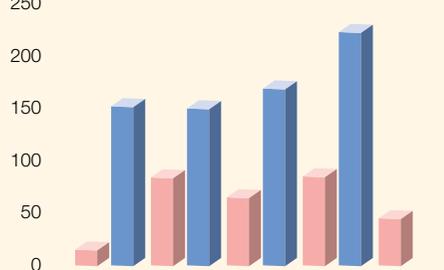
期間	'97/3	'98/3	'99/3	'00/3	'00/9
中間期	3,713	3,825	3,858	3,735	4,093
通期	8,625	8,804	8,708	8,699	—

期間	'97/3	'98/3	'99/3	'00/3	'00/9
中間期	3,713	3,825	3,858	3,735	4,093
通期	8,625	8,804	8,708	8,699	—

中間(当期)純利益

(単体)

(億円)



(億円)

期間	'97/3	'98/3	'99/3	'00/3	'00/9
中間期	15	84	65	85	45
通期	152	150	169	223	—

期間	'97/3	'98/3	'99/3	'00/3	'00/9
中間期	15	84	65	85	45
通期	152	150	169	223	—

環境問題への取り組み

E N V I R O N M E N T

当社は、7月に環境問題への取り組みをまとめた「東京ガス環境報告書2000」を発行しました。1994年の発刊以来、今年で7回目となります。今回は、企業として環境情報を的確に開示すべく、次のとおり、「わかりやすさ」や「データの充実」を心がけました。



初めて環境会計を公表しました

今回、初めて環境会計を織り込みました。環境会計とは、「事業活動における環境保全のコストとその効果を定量的に把握・分析し、公表する仕組み」です。今回は、都市ガス業界として正確で信頼性の高い情報開示を行うことが重要と認識し、大阪ガス、東邦ガスと3社共通の環境会計ガイドラインを作成し、これに基づいて算定した結果を公表しました。

データの充実を図りました

当社の環境問題への取り組みをより正しくご理解いただくため、都市ガスの原料受け入れからお客さまにお届けするまでの流れに沿って、環

境への影響と物流収支(インプット:資源・エネルギー投入量、アウトプット:二酸化炭素や廃棄物の排出量)をまとめました。

当社の環境対応の歴史を振り返りました。わが国で初めて環境性に優れたLNG(液化天然ガス)を導入したことや、環境関連の技術開発の積み重ねによりわが国の環境改善に貢献してきたことを、「環境HISTORY」と題して巻頭特集としています。

第三者によるチェックを受けました

当社は、「東京ガスエコレポート99」で、わが国ではトヨタ自動車に次いで2番目となる「第三者意見書」を受けました。今年も、昨年に引き続き、朝日監査法人に新たに導入した環境会計を含めて審査を依頼し、記載内容の正確性を確認していただきました。

このほか、今年の環境報告書には、関係会社の環境情報やどんぐり植樹祭などの社会活動、2000年度以降の取り組み方針としての「東京ガス環境方針」等、多彩な内容をわかりやすく掲載しています。11月には、環境庁後援の第4回環境レポート大賞の優秀賞を受賞しました。「環境報告書2000」についてのお問い合わせは環境部(TEL 03-5400-7669・7671)までお願いします。なお、本報告書の内容は、当社ホームページ(<http://www.tokyo-gas.co.jp/env/>)でも公開しています。

東京ガスにおける環境会計の概念図

()内の数字は1999年度実績

当社の環境保全のための投資額(約8億円)および費用額(約37億円)

自社業務

- ・公害防止
- ・地球環境保全
- ・資源循環
- ・環境マネジメント
- ・その他

お客さま先

- ・環境R&D
- ・使用済みガス機器の再資源化
- 社会貢献活動

環境保全効果

- ・環境負荷物質削減量(排出原単位)
- ・廃棄物削減量
- (参考)お客さま先での環境負荷物質削減量など

実質的な経済効果(約15億円)

- ・経費削減額
- ・有価物の売却益

東京ガスの「顔」③

今回は防災・供給センター、防災・供給グループのグループマネージャー渡辺明彦に「東京ガスの地震防災対策」について聞きました。



防災・供給センター
防災・供給グループマネージャー

渡辺 明彦

地震・防災対策に対する考え方は？

渡辺 / ガスの安定供給を守るため、地震に強い製造・供給設備で予防、緊急時の二次災害を未然防止、万が一、ガス供給がストップしたときの早期復旧、の3本柱で地震・防災にのぞんでいます。

防災・供給センターについてお聞かせください。

渡辺 / 防災・供給センターの役割は都市ガスの「安定供給」と「保安の確保」です。防災・供給グループの業務としては大きく分けて3つあります。ひとつは「ガスの製造・供給調整」です。季節や時間帯により大きく変動するガスの需要変化に合わせたガスの製造・供給を、監視制御システムにより、365日24時間体制で行います。もうひとつは「非常災害対策業務」です。地震等の非常災害発生時や製

造・供給支障時に、二次災害を最小限にとどめるための初動措置を行います。3つ目は全社の「地震防災対策」の企画立案と効率的な推進です。



非常災害発生時の初動措置や日々のガス製造・供給量の指示等を出す防災・供給指令室

大地震に備えたシステムはあるのですか。

渡辺 / まず、SIセンサー*による被害地域の自動停止です。導管網を、低圧は100、中圧は15にそれぞれ地域分割し、各ブロックごとに対応できるようにしています。100の低圧ブロックには約30基の地区ガバナがあり、これにSIセンサーが設置されており、30カイン*以上を感知するとガスは自動的に遮断されます。15の中圧ブロックは耐震性に優れた材料



*小型・軽量・低価格化を実現し、地震波形保存や液化化検知が可能になった高機能地震センサー（新SIセンサー）

と構造のため、めったに損傷を受けることはありませんが、万一損傷を受けた場合は、バルブ遮断により、その地域だけのガス供給を直ちに停止することができます。このほか、地震発生と同時に高精度に被害を推定できる「地震時導管網警報システム（ SIGNAL ）や迅速な情報の収集・伝達ができる「緊急時情報伝達システム（ ECHO ）も導入しています。

*地震の被害は従来いわれていた「加速度」より「SI値」との相関関係が高いことが明らかになってきました。「SI値」とは、地震による振動が建物に与える影響を平均値として表した値であり、カインはその単位です。また、その振動を計測してガスを遮断するのがSIセンサーです。

首都圏での大地震発生を想定して、
どのような体制を組んでいますか。

渡辺 / 震度5弱以上の地震が発生した場合、社員は休日・夜間を問わず、決められた場所へ出勤する体制になっています。また、本社には「非常災害対策本部」が設置され、情報収集や緊急措置などにあたります。このため、防災・供給センターでは毎週、地震時緊急措置訓練を行っており、全社的にも年1回総合防災訓練を実施しています。

大地震が発生したとき、都市ガス利用者
はどうしたらよいのですか。

渡辺 / お客様のガスメーターには、震度5程度の地震で自動的にガスを遮断するマイコンメーターが設置されていますが、「グラツときたら火を止めて」を心がけ、連絡があるまでガスを使用しないようにしてください。災害直後の行動については、テレビ等のマスコミと広報車を使って早急にご連絡します。



一般家庭のガスメーターには、一定の規模以上の地震の場合（震度5程度）にガスを遮断するマイコンメーターが設置されています

今後の地震・防災対策について
お聞かせください。

渡辺 / 現在、より精度の高い新しいSIセンサーへの切り替えを行っています。この新SIセンサーは、今年の6月に（社）日本ガス協会より技術大賞を受けました。また、これを用いた「新防災システム（ SUPREME ）の開発も進めており、来年夏の稼働を目指しています。新システムでは、ガバナーの遠隔遮断や高精度の被害予測が可能となり、二次災害の防止がより確実になります。これらを通じて、今後より一層の保安レベルの向上を図り、完成度の高い地震・防災対策を目指して積極的に努力していきたいと考えています。



東京ガス本社ビル屋上に設置されたアンテナは、防災・供給センターと工場、整圧所、導管ネットワークセンターなどを無線通信回線で結んでいます

東京エルエヌジータンカー株式会社 (TLT) は、東京ガスの都市ガス原料であるLNG(液化天然ガス)とLPG(液化石油ガス)の海外からの輸入における海上輸送を事業とする東京ガスの100%出資子会社です。



LNGを輸送するエルエヌジーヴェスタ号

現在、TLTは2隻のLNG運搬船を他の都市ガス会社や海運会社と共同保有するとともに、1隻のLPG運搬船を海運会社と共同保有しています。これらの船は東京ガスが産ガス国・産油国で生産されるLNGやLPGを輸入する際にその輸送の一部に活用され、輸送コストの低減、そして東京ガスの原料コストの低減に貢献しています。

今年、設立10年目を迎えたTLTは、自ら独自に所有する新規LNG運搬船を2隻建造・運航することを決定しました。第1船は2003年、第2船は2005年に竣工の予定です。LNG運搬船の自社所有は日本のLNG買主である都市ガス・電力業界で初めての試みですが、LNGの輸送に関して自ら運航計画

を立てられる自社保有船を持つことで、より柔軟かつ低コストでのLNG調達が可能となり、東京ガスの戦略的原料調達の実現に貢献できると考えています。

新しいLNG運搬船のサイズは全長290m、幅49mで、球形のLNGタンクを4基搭載し、14.5万m³のLNGを搭載することができ、1回の航海で一般家庭20万件が1年間に消費する天然ガスを輸送することができます。また、船殻はもとより燃料タンクも2重構造にするなど、より安全性を高めた構造となっています。LNGはマイナス162度の液体として輸送しますが、保冷技術を向上させ、輸送中の蒸発量を従来に比べて3分の2程度まで抑えることができるなど、最新の技術が導入される予定です。就航後は、マレーシア、オーストラリアからの輸送を中心とした運航を計画しているほか、標準的な長期契約に基づく取引のみならず第三者からの輸送委託や短期・スポット等の新しい取引にも活用していきたいと考えています。



自社LNG船完成予想図

東京ガスの中期経営計画の重点方針である「経営体質の強化」「エネルギー大競争時代を勝ち抜く競争力の強化」「企業価値の増大」に貢献していくため、TLTはさまざまなコスト削減に取り組みながら輸送コストの一層の低

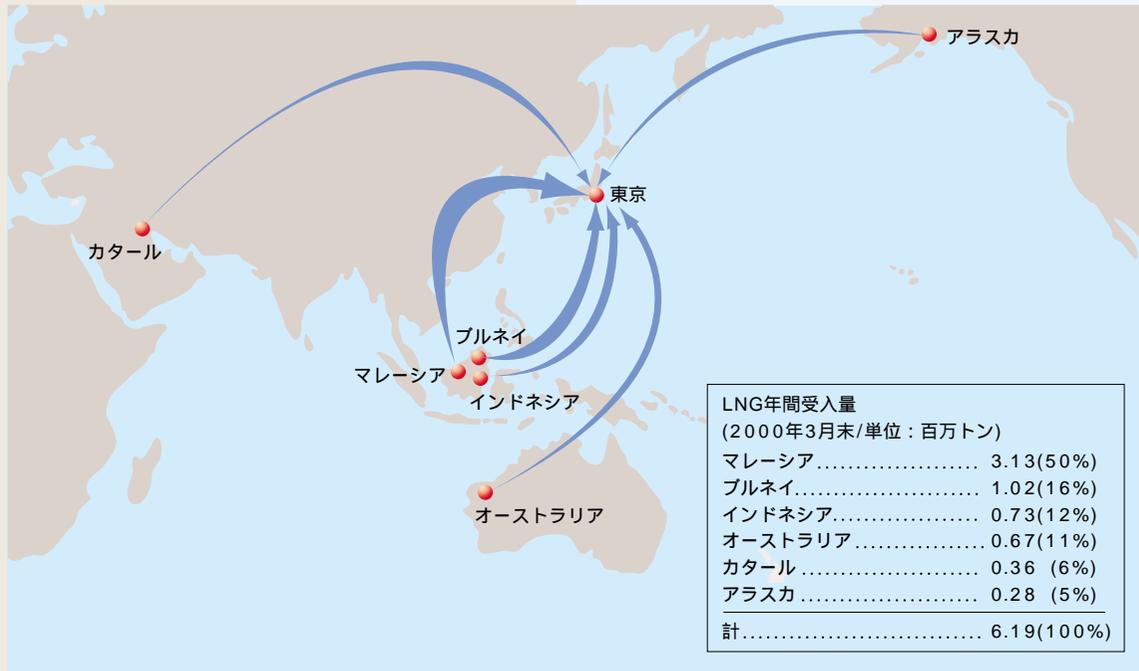
減を進めていきます。同時に、自ら所有するLNG 運搬船を新たな取引に柔軟に活用することにより都市ガス原料の競争力を高め、かつ自らの成長・安定収益の確保を追求することを事業目的としています。



袖ヶ浦工場に着棧し、LNGを受け渡すエルエヌジーフロラ号

天然ガスにおける世界供給体制

日本への天然ガス年間輸入量は2000年3月現在約5,200万トンで、このうち東京ガスは約620万トンを入力しています。



会社概要

商号 東京エルエヌジータンカー

設立 1991年3月5日

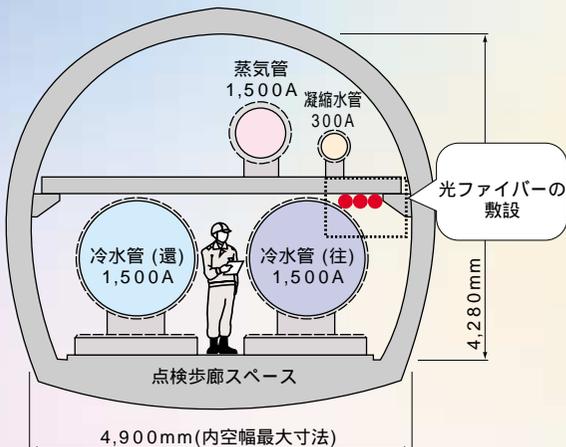
資本金 12億円

売上高 17億800万円(1999年度実績)

丸紅、ヴェクタントグループと 通信分野で提携

6月29日、当社と丸紅(株)およびヴェクタントグループは、次世代の大容量高速通信分野における共同事業としてラストマイルネットワーク事業に参入することで合意しました。

これは、丸紅の100%出資会社である米国法人ヴェクタント社が設立した、第一種電気通信事業者であるメトロアクセス(株)に対し、当社が20%出資するというものです。今回の提携は、丸紅とヴェクタントグループが保有する光ファイバーケーブルインフラおよび通信事業関連ノウハウと、当社が保有する地域冷暖房の配管用トンネル(洞道)等のラストマイルインフラ、顧客ネットワーク、事業ノウハウを活用・融合することにより、高速加入者回線網の整備・構築に飛躍的な効果をもたらすことが期待されます。



具体的には、地域冷暖房用の洞道に大容量の光ファイバーケーブルを敷設するというもので、このネットワークを利用した企業向けの大容量データ通信サービスを来春から開始する予定です。

電力小売事業の企画会社を設立

高度情報化社会の進展等により電力需要が着実に伸びることが予想される中、エネルギーコストの低減が社会的に大きな課題となっています。こうした状況下、当社は中期経営計画の「電力小売分野への参画検討」に基づき、(株)エヌ・ティ・ティファシリティーズ、大阪ガス(株)と共同で、電力小売事業の事業性を検討する企画会社「(株)エネット」を7月に設立しました。



新会社は、株主各社がこれまでに培ったエネルギー事業に関するノウハウを積極的に活用するとともに、ITを活かしたエネルギー流通の最適化により、付加価値の高い事業を目指します。

具体的には、NTTグループの供給者と需要家を結ぶ通信ネットワークシステムの構築をはじめとする情報通信ノウハウ、当社、大阪ガスの発電燃料としての天然ガスの調達、お客さまのニーズに応じたコージェネレーションシステムの提案力、などの活用を図っていきます。

住宅性能評価事業に参入

欠陥住宅問題が顕在化する中、6月に東京海上ほか11社と共同出資で「(株)東日本住宅評価センター」を設立しました。新会社は、新築住宅の性能評価を客観的に行う第三者機関として、10月に建設省の認可を受け、事業を開始しました。

六本木六丁目再開発地区での エネルギー供給事業

東京都港区六本木六丁目再開発地区において特定電気事業と熱供給事業を併せて実施することを目的に、8月に森ビル(株)と共同出資の「六本木エネルギーサービス(株)」を設立しました。新会社は、ガスタービンコージェネレーションを用いて電気供給する電気供給施設と、発電時のコージェネレーション排熱を有効活用する熱供給施設を設置して、電気および冷温熱の供給を行います。



静岡ガス、東京電力と提携

静岡ガス(株)、東京電力(株)と事業提携を行うこと、および静岡ガスが実施する第三者割当増資を東京電力とともに引き受けることにつ

いて、9月に基本合意に達しました。これまで両社とはそれぞれ協力関係にありましたが、今後は、3社協力体制を一層強化し、LNG調達のさらなる安定性確保および経済性、柔軟性の向上を図っていきます。

天然ガス自動車の導入

最近、天然ガス自動車が低公害車のひとつとして脚光をあびています。車種も大型バスから軽自動車まで幅広く揃っており、東京都の「ディーゼル車NO作戦」など低公害車推進の動きを背景に、当社管内でも9月末で2,264台(全国で6,054台)と順調に台数を伸ばしています。当社では、直営の天然ガススタンド26カ所を設置しており(直営以外を含めると全国で106カ所)輸送用分野への新たな都市ガス供給が増大しています。



扇島工場2号タンク稼働

扇島工場では、11月より、2基目の20万kl LNG地下タンクと2基の気化器が営業運転を開始しました。これにより、1998年10月から運転している設備と合わせて2つの独立したガス送出系統が完成し、より万全で安定したガスの供給体制が整いました。

株主の皆さまからのご質問に答えて

前回の東京ガス通信 2000 年春号の、『東京ガスの「顔」』で取り上げたマイクロタービン、『株主の皆さまからのご質問に答えて』でお伝えした燃料電池に関するお問い合わせが非常に多かったので、その後の取り組み状況についてご報告いたします。

マイクロタービンについて

排熱回収温水ボイラを組み合わせた28kWのマイクロタービンコージェネレーションを当社の中原ビル(川崎市)に設置し、6月から実証試験を行っています。

また当社は、日本マクドナルド(株)および三浦工業(株)と共同で、新しいエネルギー対策および環境対策として、マイクロタービンの排熱を蒸気と温水の形で回収するタンデムボイラと、その蒸気を熱源としたゴミ乾燥処理機の開発に10月から着手しました。日本マクドナルドは東京ガスと共同で、日本マクドナルド6号線金町店において、米国Capstone社製のマイクロタービンのフィールドテストを11月から開始しています。



中原ビルで実証試験運転中のマイクロタービンコージェネレーション

燃料電池について

燃料電池による家庭用コージェネレーションについて、当社では2004年ごろの市場導入に向けて開発を進めています。10月に、燃料となる水素を都市ガスからつくり出す部分について、構造および伝熱設計の最適化を図ることにより、世界最高の熱効率(90%)と装置の小型化(汎用の消火器並みの大きさ)を実現した一体型燃料処理器を開発しました。家庭用など小容量燃料電池コージェネの実用化には、燃料処理装置の高効率化と小型化が大きな技術課題のひとつとなっていますが、この開発成果により燃料処理部分についての課題がクリアされ、家庭用燃料電池コージェネの実用化に向けて大きく前進したといえます。

今後は、長期の耐久性・信頼性の確認やさらなる性能向上を目指して、独自の改良・開発に取り組んでまいります。

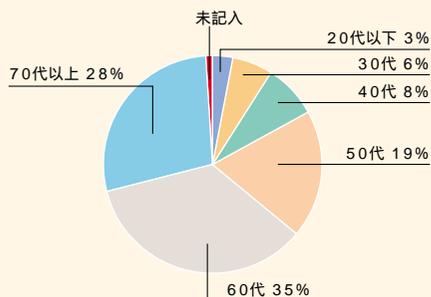


世界最高の熱効率と装置の小型化を実現した一体型燃料処理器外観

前回アンケート結果

アンケートはがき返信数4,977通(回答率2.4%)

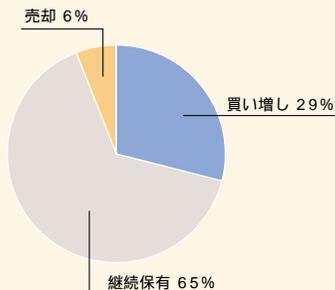
年代別



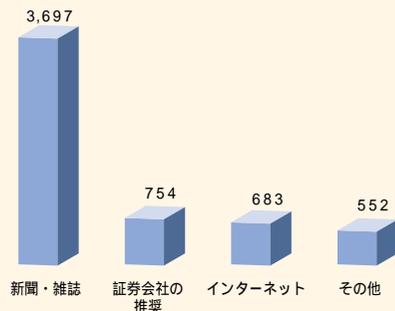
興味を持たれた記事



今後の方針



投資判断の参考にするもの



東京ガスIRホームページのご案内

http://www.tokyo-gas.co.jp/IR/ir_j.html

東京ガスIRホームページでは、株主・投資家の皆さま向けに、最新のプレスリリースや、財務情報、事業計画、株式手続き等のご案内を掲載しています。ぜひ、ご活用ください。

「**「**アニュアルレポート2000(日本語版・英語版)**」**「**インベスターズガイド(和英併記)**」を作成しました。

「アニュアルレポート2000」「インベスターズガイド」は、当社IRホームページでご覧いただけます。また、冊子をご希望の方は下記までご連絡ください。

東京ガスIRグループ 03-5400-3888

美と健康を奉仕する

マツモトキヨシ



ひときわ目立つマツモトキヨシ
六本木店の外観

東京都港区六本木 6-1-26
Tel: 03-3470-6244

独創的なネーミングと明るく開放的な店舗が人気を呼び、薬局のイメージを一新した「マツモトキヨシ」。扉がなく、道路に面して広く開け放たれた活気あふれる店内には格安の商品群がズラリと並び、今では当たり前のように街で見かけるそんなスタイルのドラッグストアを日本で最初に手がけたのがこの会社。「美と健康を奉仕する企業」という理念のもと、消費者ニーズに沿った優良商品を豊富に揃え、専門知識を持つスタッフによる対面販売を行っているドラッグチェーンです。

六本木店は繁華街・駅前立地の都市型ドラッグストアで、薬・化粧品をメインに雑貨・食品・文房具などを扱っています。六本木という土地柄、OLや外国人のお客さまが多く高級志向の傾向があるため、海外の売れ筋商品をいち早く導入する

上：店内空調システム
下：売れ筋商品を揃えた商品群



など、品揃えで他のドラッグストアとの差別化に努めています。最近はデジポップTV(商品を紹介する大型のモニター)を店内に置き、販促を図っています。こうした努力が実り、夜でもお客さまの出入りが絶えることなく、売上高は全国448店舗の中でも常に上位にランクされています。

一方、良い商品をより低価格で売るためには、経費節減も怠りません。他店舗より営業時間の長い六本木店では、大型店舗やオフィス・飲食店等で評判のガスヒーボン*を1997年の開店時から全フロアに導入しています。



ガスヒーボン室外機

「ガスヒーボンにしたのは第一に経済的だからです。導入コストの負担が少なく、ガスヒーボンに適用されるガス料金は一般のガス料金より安いので、ランニングコストを大幅に削減できます。ほかにも、電気エアコンに比べて消費電力が10分の1で済む、冷暖房の立ち上がりが圧倒的に早い、クリーンエネルギーの天然ガスを使っているなど、さまざまなメリットがあります。また、安全性や充実したアフターサービスも魅力です」と、米沢店長。

今後の戦略については「CMの評判に負けないよう店の質を向上させ、ひとりでも多くの方にマツモトキヨシのファンになっていただくために接客教育に力を入れています」と、語ってくださいました。



他店舗とは違った商品群を取り揃える六本木店店長の米沢昌一さん

*ガスヒーボン(GHP):室外機のコンプレッサーをガスエンジンで駆動し、ヒートポンプによって冷暖房を行う空調システム

会社情報 (2000年9月30日現在)

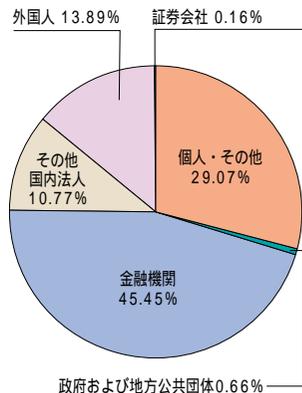
役員 の 状 況

取締役 会長	安西邦夫	取締役	久野武男
取締役 社長	上原英治	取締役	石川昶夫
取締役 副社長	山口靖之	取締役	桜井正
取締役 副社長	伊藤春野	取締役	膳場忠
専務取締役	高砂智之	取締役	前田忠昭
専務取締役	秋元壯一郎	取締役	植村家顯
専務取締役	市野紀生	取締役	國富隆
常務取締役	大堀文男	取締役	徳本恒徳
常務取締役	田熊典敬	常勤監査役	小川明良
常務取締役	伊藤亨	常勤監査役	小笠原繁
常務取締役	西脇英夫	常勤監査役	虎頭健四郎
常務取締役	大野省三	監査役	平岩外四
常務取締役	小林剛也	監査役	佐藤昌之
常務取締役	石黒正大		
常務取締役	鳥原光憲		
常務取締役	草野成郎		
取締役	井村義人		
取締役	廣岡武機		
取締役	浦野浩稔		
取締役	横内稔		

株式 の 状 況

資本金：141,817,319,758円
 会社が発行する株式の総数：6,500,000,000株
 発行済株式総数：2,810,012,006株
 株主数：213,162人

所有者別株式分布状況



従業員 の 状 況

従業員数 12,496人

(注) 従業員数は常勤の就業人員数を記載しており、出向者および臨時従業員を含みません。

子 会 社

エネルギー販売事業グループ

東京ガスエネルギー㈱
 栃木ガス㈱
 美浦ガス㈱
 ㈱東液サービスセンター
 新星運輸㈱

冷熱利用ケミカル事業グループ

東京ガスケミカル㈱
 東京酸素窒素㈱
 東京炭酸㈱
 東京レアガス㈱
 日本超低温㈱

都市開発関連事業グループ

東京ガス都市開発㈱
 東京ガスライフサービス㈱
 東京ガステクノサービス㈱

パークタワーホテル㈱

東京ガスビルサービス㈱
 東京ガス豊洲開発㈱

総合設備建築事業グループ

㈱関配
 東京舗材リサイクル㈱

リビング事業グループ

㈱ガスター
 東京器工㈱
 トーセツ㈱
 東京ガスハウジング㈱
 ティージー・クレジットサービス㈱
 ㈱東日本住宅評価センター

都市ガス事業グループ

千葉ガス㈱
 鷺宮ガス㈱

松栄ガス㈱

千葉ガス都市サービス㈱
 筑波学園ガス㈱

エンジニアリング事業グループ

東京ガス・エンジニアリング㈱
 東京プラントサービス㈱

情報サービス事業グループ

㈱ティージー情報ネットワーク

上流・海外事業グループ

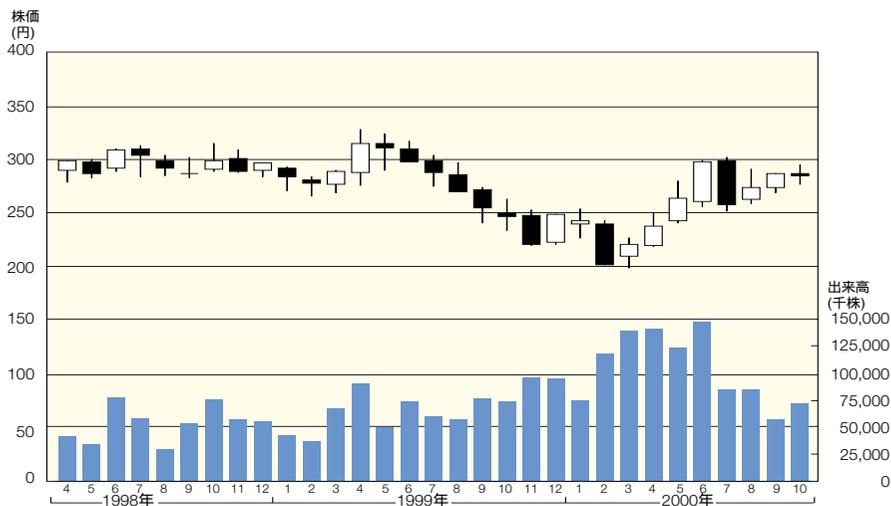
東京エルエヌジータンカー㈱
 TOKYO GAS-MITSUI & CO.
 HOLDINGS SDN. BHD.
 TGMM HOLDINGS SDN. BHD.
 TOKYO GAS ASIA SDN. BHD
 TOKYO GAS ENGINEERING
 SINGAPORE PTE. LTD

新規事業グループ

ティージー・エンタープライズ㈱
 ティージー・オートサービス㈱
 ㈱オート開発
 ㈱グリーンテック東京
 ASIATIC GREEN TECH
 SDN. BHD
 ㈱アーバン・
 コミュニケーションズ
 ㈱ダイニングアートシステムズ
 ㈱リビング・デザインセンター
 東京ガス・フロロマテリアル㈱
 ティージー・テレマーケティング㈱
 ㈱アーバンクラブ

子会社 48社
 (うち太字は連結子会社 14社)

株価および出来高の推移(東京証券取引所)



株主メモ

決算期	毎年3月31日
配当金受領	利益配当金 毎年3月31日
株主確定日	中間配当金 毎年9月30日
名義書換代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店 電話 03(3668)9211(代表)
同取次所 手数料	日本証券代行株式会社各支店および各出張所 名義書換手数料は無料 株券交付手数料は株券1枚につき200円 ただし、株券併合の場合は無料
定時株主総会	毎年6月
公告掲載新聞	日本経済新聞

株式手続き案内

配当金のお受け取りにつきまして、銀行等預金口座や郵便貯金口座へ、直接ご入金申し上げます。郵便局の窓口で受け取られている方で、今後、銀行等預金口座、郵便貯金口座への振り込みをご希望される場合は、同封アンケートハガキの「配当金振込指定書希望欄」に印をつけ、ご返送ください。申込書をお送りいたします。



〒105-8527 東京都港区海岸 1-5-20 TEL 03(3433)2111(代表)
http://www.tokyo-gas.co.jp/